

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL <https://www.careergift.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 辻村 淳 (TEL) 03-6453-2717
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	3,450	14.8	55	—	59	—	23	—
2021年9月期第1四半期	3,006	△4.6	△19	—	△22	—	△27	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 33百万円(—%) 2021年9月期第1四半期 △27百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	2.74	2.73
2021年9月期第1四半期	△3.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	4,268	1,432	31.1
2021年9月期	4,831	1,392	27.0

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 1,327百万円 2021年9月期 1,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	2.2	200	△58.5	200	△58.5	90	30.6	10.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期1Q	8,624,320株	2021年9月期	8,624,320株
2022年9月期1Q	118,600株	2021年9月期	118,600株
2022年9月期1Q	8,505,720株	2021年9月期1Q	8,505,720株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、新たな変種株の感染拡大が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した2021年12月の有効求人倍率が1.16倍と低水準の状態に加え、総務省統計局が発表した2021年12月の完全失業率の指数は2.7%と低水準に留まる等、人材需要は回復しつつも依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループの運営する「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の2021年版高齢社会白書によりますと、当社グループで定義しておりますアクティブシニア(55歳以上の働く意欲のある人)の労働力人口は、2020年度の推計で2,126万人(前年対比1.5%増)、総労働力人口の31.0%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は年々増加傾向にあり、当社グループの事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、既存事業の継続成長及び中長期での業績向上を目的とした新たな取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比444,030千円(14.8%)増収の3,450,054千円、営業利益は、74,804千円増益の55,297千円、経常利益は、82,585千円増益の59,834千円となりました。これに法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比50,870千円の増益の23,291千円となりました。

なお、当社グループは、「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

① シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。第1四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることもあり、シニアワーク事業内における販売費及び一般管理費を圧縮し、利益率の改善に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響も勘案し、引き続き取扱い職種の開拓及び新たな働き方の提案が課題であると認識しており、シニア活用コンサルタントの採用育成の強化を図っております。

この結果、シニアワーク事業の売上高は895,362千円(前年同期比7.7%減)となりました。

② シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。自社求人サイト内のコンテンツを拡充させるとともに、既存支店においては、登録スタッフ増加のための広告宣伝の強化、従業員採用の強化を図っております。

この結果、シニアケア事業の売上高は2,554,692千円(前年同期比25.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金、売掛金などが減少したものの、流動資産のその他が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して562,826千円減少し、4,268,732千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、流動負債のその他などが減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して602,631千円減少し、2,836,590千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して39,805千円増加し、1,432,141千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.0%から31.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2021年11月15日に公表した通期連結業績予想より修正はございません。

なお、この数値の算定につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が2022年9月期以降の一定期間に渡り、継続する事を仮定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,700	1,560,666
売掛金	2,565,168	2,027,611
その他	130,665	182,144
貸倒引当金	△5,908	△4,891
流動資産合計	4,302,624	3,765,531
固定資産		
有形固定資産	249,913	244,785
無形固定資産	60,358	53,557
投資その他の資産	218,661	204,857
固定資産合計	528,933	503,200
資産合計	4,831,558	4,268,732
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,211,796	1,211,796
未払費用	1,067,376	872,168
未払法人税等	221,940	33,803
未払消費税等	351,761	299,876
賞与引当金	84,462	64,500
返金引当金	127	—
返金負債	—	314
その他	436,417	291,699
流動負債合計	3,373,882	2,774,158
固定負債		
長期借入金	10,335	7,386
資産除去債務	55,004	55,045
固定負債合計	65,339	62,431
負債合計	3,439,222	2,836,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,590	157,590
資本剰余金	137,590	137,590
利益剰余金	1,161,656	1,184,947
自己株式	△152,306	△152,306
株主資本合計	1,304,530	1,327,821
新株予約権	24,393	31,049
非支配株主持分	63,413	73,270
純資産合計	1,392,336	1,432,141
負債純資産合計	4,831,558	4,268,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,006,024	3,450,054
売上原価	2,395,660	2,691,316
売上総利益	610,364	758,738
販売費及び一般管理費	629,871	703,441
営業利益又は営業損失(△)	△19,507	55,297
営業外収益		
受取利息	7	2
助成金収入	1,796	5,104
持分法による投資利益	—	738
その他	131	169
営業外収益合計	1,935	6,014
営業外費用		
支払利息	779	1,350
持分法による投資損失	2,266	—
休業手当	1,183	—
その他	950	127
営業外費用合計	5,180	1,477
経常利益又は経常損失(△)	△22,751	59,834
特別利益		
新株予約権戻入益	2,468	—
特別利益合計	2,468	—
特別損失		
固定資産除却損	3,188	—
特別損失合計	3,188	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,471	59,834
法人税、住民税及び事業税	2,297	11,122
法人税等調整額	1,767	15,562
法人税等合計	4,064	26,685
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,536	33,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	9,857
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,579	23,291

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,536	33,148
四半期包括利益	△27,536	33,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,579	23,291
非支配株主に係る四半期包括利益	43	9,857

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

また、収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「返金引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「返金負債」として表示することといたしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	計
顧客との契約から生じる収益	895,362	2,554,692	3,450,054